保険特別勘定　貸借対照表

（2025年３月31日現在）

（単位：円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
現金及び預貯金	1,499,112,669	保険契約準備金	7,870,309,781
預貯金	1,499,112,669	支払備金	1,371,282,975
有価証券	128,583,604	責任準備金	6,499,026,806
株式	128,583,604	その他負債	120,046,419
有形固定資産	1,693,248	再保険借	3,960,281
その他の有形固定資産	1,693,248	外国再保険借	104,641,755
その他資産	709,451	未払金	11,444,383
未収保険料	277,011	特別法上の準備金	12,858,360
再保険貸	9,436	価格変動準備金	12,858,360
未収金	408,854	（負債合計）	8,003,214,560
仮払金	14,150		
		利益剰余金	△6,373,115,588
		その他利益剰余金	△6,373,115,588
		繰越利益剰余金	△6,373,115,588
		（純資産合計）	△6,373,115,588
資産合計	1,630,098,972	負債・純資産合計	1,630,098,972

保険特別勘定　損益計算書

（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	978,484,599	経常収益	2,504,664,812
保険引受費用	744,461,578	保険引受収益	1,392,761,559
正味支払保険金	645,846,091	正味収入保険料	△36,093,368
損害調査費	42,677,984	支払備金戻入額	69,554,222
諸手数料及び集金費	55,937,503	責任準備金戻入額	1,357,835,154
		為替差益	1,465,551
資産運用費用	0	資産運用収益	506,000
		利息及び配当金収入	506,000
営業費及び一般管理費	233,822,502		
その他経常費用	200,519	その他経常収益	7,791,211
支払利息	5,901	その他の経常収益	7,791,211
その他の経常費用	194,618		
		一般勘定より受入	1,103,606,042
特別損失	0	特別利益	0
（当期剰余）			
当期純利益金	1,526,180,213		
合計	2,504,664,812	合計	2,504,664,812

重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりである。

⑴　子会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっている。

⑵　その他有価証券（市場価格のない株式等を除く。）の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいている。

⑶　その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法によっている。

２．有形固定資産の減価償却は、定額法によっている。

３．貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上している。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上している。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上している。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上している。

なお、当事業年度に関しては、引当の対象となる資産がないため、計上を行っていない。

４．価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上している。

５．消費税等の会計処理は税抜方式によっている。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっている。